農村計画における専門性と総合性

—人材育成の視点から—

Comprehensive Professionality in Rural Planning on Developing Human Resources

石 田 憲 治*

Kenji ISHIDA

1 はじめに

近年、さまざまな場面で人材育成の重要性が指摘される。社会が複雑化して個々に専門化が進むほど、早期に実践的な知識や経験を蓄積できる人材育成の方法が求められる。こうした傾向は、人口減少時代に入ったわが国では益々強くなりつつある。研究のさまざまな分野においても人材育成の目標設定や目標達成に向けた具体的な手段を明確にしておくことが、その研究分野の学術の発展と研究者の資質向上に不可欠であると考えられる。

本稿においては、学術研究の深化に重要な「専門性」と研究成果を農村現場に普及し、積極的に活用する際に求められる「総合性」に着目して、農村計画分野の研究者や実務者の人材育成に期待される留意点について考察する。また、ここでは「専門性」と「総合性」という別個の二者が均衡することを目指すのではなく、人材育成における専門性の醸成に際して、農村計画分野においては同時に総合性の醸成にも留意することが不可避であるという考え方に立脚している。

2 “人材育成”を取り巻く研究環境

(1) 人材を育てる視点

専門性と総合性という、一見矛盾しているかのように捉えられがちな二つの特徴は、人材育成に限らずとも農村計画分野においては、調和的に共存して追究すべき特色であると考えられる。高い専門性が求められる研究者についても、農村計画分野においては現場との関わりから得る知見の蓄積が極めて重要である。

現場で育つ人材、あるいは現場が人材を育てるといって、いわゆる OJT (On the Job Training) のように、実務の現場での知識や経験の習得が重視されると受け取られるかも知れない。もちろん OJT の重要性は否定しないが、人材育成を予めプログラム化したり、システム

化したりする仕組みには、農村計画分野の人材育成は馴染まない。普及の実践や現実の社会との交流の中から専門性が深まることにも着目する必要がある。

こうした観点から、農村計画分野の研究者や実務者としての人材には、どのような要件を備えていることが期待されるのであろうか。まず、生身の人間と関わることを楽しく感じることを出発点であると考えられる。現実の農村が、豊かな自然や社会的資源を有して、人が暮らし働く空間であることを忘れた農村計画はあり得ない。調査研究活動においても、学術の中立性や客観性を理由に、過度に抽象化した方法論や分析手順が盲目的に尊重されることは避けなければならない。

農村計画における専門性と総合性のそれぞれを同時に追究することとは、約言すると農村現場の日常性を見失うことなく、専門性を深めることである。どれほど精緻で客観性の高い手順を極めたとしても、全体像が把握されていない研究手法は、説得力がなければかりか現実と乖離しやすく、得られた成果も脆弱である。もちろん精緻で客観性の高い研究手法は重要である。日常性や生活感覚に寄り添い全体像を把握する姿勢と実践が、同時に要求されているのだ。

誤解を恐れず大胆な例示をするならば、花火大会のテレビ中継が好例である。全国的に有名な花火大会が最近ではテレビ映像で中継され、居ながらにして美しい光景を享受することができる。しかしながら、筆者がたまたま想像力に欠けるのかも知れないが、間近な花火映像も臨場感はない。一方、花火大会の会場に出かけたとして、混雑の中で見られる光景は限られる。一つ一つの花火の詳細な模様や色彩は、むしろテレビ映像の方がはるかに詳しく観察することができる。とは言え、花火大会の場に出かけて臨場感を味わった経験と感動があってこそ、詳細な映像を見ることで、花火を鑑賞する楽しみが倍増するという思いを実感された読者も少なくないのではな

* 農研機構農村工学研究所 National Institute for Rural Engineering, NARO

Key Words : 1) 社会技術, 2) 科学技術政策, 3) 研究者, 4) 研究機関, 5) 評価尺度

からうか。

(2) 科学技術による社会貢献の意味

多大な社会的投資を伴う研究が一定の目的意識を有することを要求されるのは当然である。特に、多額の国費が投じられる大規模なプロジェクト研究では、競争的資金として配分段階から厳正な審査が行われるのが常である。そして、時代の要請を反映した科学技術政策や社会的課題の解決に向けた研究分野や課題に手厚い予算が配分される。分野を問わず研究の先端をリードするためには、必要な分析機器などの機材の入手や調査研究活動費に充当できる研究予算の獲得が欠かせない。そのため、科学技術政策に沿った重点課題の出口を意識した研究設計が優先される傾向が否めないが、人材育成という観点からも研究予算の獲得手段や配分方法に配慮する必要があると考えられる。

言うまでもなく、農村計画分野は自然科学と社会科学の融合の上に成立し得る総合性の高い、実践の科学の一領域である。したがって、社会的課題の解決には大きな関心をもって研究を進めるべきであり、研究成果としての出口を明確にした研究への予算配分やそうした研究課題を担う研究者の人材育成に何ら支障となるものではない。ここで重要なことは、社会に役立つ課題、解決を優先されるべき社会的課題の設定方法である。

科学技術政策の大きな流れの中に、農村計画分野の個別的事情を盛り込むことは至難の業であるが、「社会に役立つ」という評価軸が、真に現実の農村が抱える課題の解決につながっているかを常にきちんと確認する必要がある。そして、研究者の観察眼、研究理念や研究姿勢、方法論などを後継者に継承する機会が、競争的資金の獲得のために蔑ろにされていないか、今一度吟味する必要がある。

十分な吟味を行った上で、例えば、科学技術振興機構が公募する戦略的創造研究推進事業(社会技術研究開発)の関連領域などの大型プロジェクト研究¹⁾に、農村計画学会の会員を組織的、戦略的に構成して応募することも重要であると考えられる。多様な分野の研究者によるプロジェクト研究の設計と現場での実践的な取り組みは、人材育成としても極めて有効に機能する。

(3) モデル実証を伴う農村計画研究の重要性

農村計画分野の専門性は、大局的に見れば社会技術の範疇に属すると判断される。社会技術とは、自然科学と人文・社会科学の複数領域の知見を統合して新たな社会システムを構築していくための技術である。もともと社会技術の重要性については、前世紀末から今世紀初頭に

かけて、科学技術基本法に定める科学技術基本計画の第1期から第2期への改定期を迎えた頃、科学技術総合戦略の構築との関わりからも集中的な議論がなされたとされる。わが国の経済も安定成長期に入り、遠からず人口減少期を迎えるという推計が現実味を帯びつつあった時期である。

従来は、科学技術という言葉の含意は、もっぱら自然科学であった。しかし、社会的課題、地球の規模の問題が深刻化して、多角的な連携・協同の構築がもたらす新しい統合的・融合的知識による解決が強く求められるに至った。そして、「科学技術」の新しいとらえ方を目指す上で人文・社会科学の役割が重要視された²⁾ことが、今日の「社会技術」への大きな注目に少なからぬ影響をもたらしたと考えられる。

社会技術開発研究では、現実の社会に存在する解決すべき課題をターゲットとした上で、課題の背景にある現象の法則性を見出して、解決のための仮説を構築し、その妥当性を検証するという方法をとる場合が多い。そして、妥当な適用技術や解決方策が見出されたら、社会実装を行ってモデル的に実証することにより、実践性の高い社会技術として完成させる。この一連のモデル実証の過程では、理論上は予期されないことを含むさまざまな事態が生じる可能性がある。その対処のための原因解明と柔軟かつ的確な判断、そしてそれらの総合的な考察は、農村計画分野においては、総合性を養いつつ高度な専門性を深める格好の人材育成機会である。

専門性の育成は、大学院課程等での教育の場で展開され得るが、総合性の育成は、現行のカリキュラムの中では限界があると考えられる。多様な分野の研究者から構成されるプロジェクト研究の推進過程で、しかも現実の農村現場でこそ、幅広い総合性を身につける機会に遭遇すると思われる。その際、若手研究者が総合性を身につけるためには、専門性の育成を図る教育の場で、予め総合性を習得する感性を養成することが効果的であると考ええる。その意味では、大学院課程を含めた高等教育の場における人材育成の役割と責任は決して小さくない。

筆者の個人的な経験ではあるが、農村計画分野においても、かつては卒業間もない研究者の皆さんと一緒に調査研究の場を共有して仕事をすると、どの先生に師事して技能を習得してきたのかをある程度推察できたように思う。農村計画研究者の層の薄さを反省すべきことでもあるが、それだけ後継者の育成に意欲や時間を注いでいた証しでもあろう。研究所にインターンシップで滞在している学生諸君と接していても、近年、それぞれの大学の「学風」のようなものが薄れてきた感を否めない。教育のユニバーサル化の現れだとも見ることもできるし、「学

風」などという用語そのものが時代錯誤と言われかねないが、研究成果の実践現場でもある農村は、それぞれの個性と事情を有していることを考えると、研究のスキルとともに培ってほしい、研究者の人としての優しさや強さに、つい想いを馳せてしまう。

3 研究機関における人材育成

研究所における研究活動の中での人材育成も、若手研究者の育成には重要な役割を発揮することが期待される。しかしながら、一般論ではあるが、独立行政法人の研究機関においては研究業務の具体的内容に即した研究資源の配分という組織運営が強化されつつあり、研究分野の継承という視点での人材育成には、十分な配慮がなされにくい環境にあることも事実である。社会的需要に照らした柔軟な組織再編が要請されており、即戦力となる研究者の採用など、時間をかけて人材を育成することが困難な状況も想定される。

もちろん、独法研究機関も人材育成を決して軽視していない。人材交流も含め戦略的な研究展開のために、従来にも増して人材育成に大きな関心が払われている。筆者の勤務する研究所が属する農業・食品産業技術総合研究機構（以下「農研機構」）においても、人材育成プログラムを策定して組織的な人材育成の取り組みを行うとともに、同プログラムの概要をホームページに掲載するなどにより、web上で公表している。

表1 農研機構の人材育成プログラムの概要
Table 1 Outline of NARO Ability Rearing Program

1. 趣旨
2. 基本方針
(1) 研究部門
1) 若手研究者の確保と育成
2) 女性研究者の能力活用・向上と確保
3) 卓越した研究者の確保と活用
4) 国際的なリーダーシップを発揮できる研究者の確保、育成及び活用
(2) 研究管理・研究支援部門
1) 研究マネジメント能力を有する研究リーダー及び研究管理者の育成
2) 産学官連携のコーディネーターの育成 ／産学官連携コーディネーターの育成／知的財産担当者の育成／広報担当者の育成／情報システム管理者の育成／コミュニケーターの確保と育成／
3) 高度な資質を持つ技術専門職員の育成
3. 人材育成推進体制の整備と取組
(1) 能力向上のための研修方策等
1) 研究職員の人材育成 ／指導体制と環境整備／研修／在外研究員制度等の活用／若手・女性研究者等の育成／研究マネジメント能力を備えた研究管理者の育成
2) 産学官連携のコーディネート等に関わる部門の人材育成 ／人材育成環境の整備／産学官連携コーディネーターの育成／知的財産担当者の育成／広報担当者の育成／情報システム管理者の育成／コミュニケーターの育成／
3) 技術専門職員の人材育成
(2) 人材交流等の強化
(3) その他

表1は、農研機構における人材育成プログラムの項目を示したものである。「趣旨」、「基本方針」、「人材育成推進体制の整備と取組」から構成されており、趣旨の中には、「研究開発システムの改革の推進等による研究開発能力の強化及び研究開発等の効率の推進等に関する法律」（平成20年6月11日法律第63号）第24条の規定により義務付けられたものであること、所管官庁による決定を受けて定めたものであることが明確に記載されている。そして、基本方針などにおいては、研究者のみならず研究支援者や研究管理者など幅広い人材育成の方針や体制整備とその取り組みに記述が及んでいる。

人材育成が当該法人の業務の一部としてきちんと位置づけられていることを意味している。一方、見方を変えれば、こうした組織としての位置づけを明確にしないと、人材育成が行われず、研究活動の場面に応じた臨機応変な人材育成は、時間的にも制度的にも困難になりつつあるととらえることもできる。極論すれば、目先の業務に追われて、次世代を担う十分な人材育成を行えない環境になりつつあることが懸念される。

4 農村計画学会の活動と人材育成

農村計画学会も、早いもので設立後32年が経過した。この4月からは第17期の学会活動が始動している。会員数は、団体会員等も含めて1,040名（2014年2月末現在、以下同）を数える。春期と秋期の年2回の大会と大会時のシンポジウムの開催をはじめ、地区セミナー、若手メンバーによる活動などが定着した。学会誌は論文特集号1冊を含めて年間5冊が定期刊行されており、順調な学会活動が継続されてきたと考えられる。

学会30周年記念行事の一環として、2012年7月に刊行された記念誌³⁾によると、2002年9月～2012年3月の10年間（2002年6月刊行の21巻1号は20周年特集号のため除外）に、571件の論文が農村計画学会誌に掲載された。これを個人会員972名で除すと、会員1人当たり、10年間に0.6本の論文掲載となる。この数値の多寡はここでは論じないとして、学術団体としての農村計画学会の会員の人材育成という点では、研究成果の発信機会の拡大を検討する余地があるかも知れない。学会誌の特集企画などによる工夫がすでに取り組まれているが、特に若手研究者の育成という点では、原著論文による研究成果の発信は欠かせない。

また、掲載論文のうち約7割に相当する398件の論文は、原著論文のみで構成される論文特集号に掲載されている。いずれも論文審査とともに秋期大会での講演発表を義務付けられた論文である。これらの論文の掲載件数について、この10年間の推移を図1に整理した。

図1 論文特集号における掲載論文数 (2002-2011年)

Fig. 1 The Number of Accepted Paper (2002-2011 Special Issue)

審査前の投稿件数は定かでないが、論文の完成度と審査の厳しさを一定とすれば、投稿件数が減少傾向にあることとなり、審査の厳しさが変わっていないのであれば、論文の完成度が低下したことになる。学会誌の学術的な水準を一定に維持することは極めて重要であるが、その水準をクリアする原著論文数を維持することも学会活動の活力として劣らず重要であることは言うまでもない。そのためには、農村の現場で研究課題を発掘して、調査研究を進め、必要なモデル実証を経て得られた研究成果を原著論文にとりまとめて発信する一連の過程を、人材育成という観点から見直す時期に来ているように思われる。30年の実績を踏まえた農村計画学会の今後の重要な課題の一つであろう。

5 インタラクティブな人材育成に向けて

現在、わが国の科学技術に関する基本的な政策は、平成23年8月19日に閣議決定された第4期科学技術基本計画に則って進められている。「人材育成」に関連する主な記述をみると、「人材とそれを支える組織の役割」を重視するという基本認識と、「社会と科学技術イノベーション政策をつなぐ人材の養成及び確保」という政策展開の方向性が示されるにとどまり、全般に多くない。また、前者は、一期前の第3期科学技術基本計画における「人材育成と競争的環境の重視」を謳った「モノから人へ、機関における個人の重視」とは必ずしも整合しない。こうしたことから、科学技術基本計画における記述を見る限り、人材育成に多くの関心が注がれているとは言い難い。ただし、社会とイノベティブな科学技術政

策をつなぐ人材を重視している点は、農村計画分野からは大いに興味深い。そして、すでに開始されている第5期科学技術基本計画の策定に向けた議論では、「研究達成と人材育成の一体化」が提案され、研究分野によって異なる多様な研究者の環境に関心がもたれている⁴⁾。

こうした科学技術政策の動向は、農村の現場の課題を対象とする実践的研究が主体の農村計画研究においても人材育成の基本方針を転換する好機となる可能性がある。農村計画学会における最近の活動の特徴の一つに若手活動の活発化があげられる。個々の専門領域を越えた取り組みも加速していることから、さらに多様な年齢層の研究者による協働へと展開することにより、研究の継承や新たな人材育成も期待される。

また、多分野にわたる共同研究を推進するためには、大きな競争的資金の獲得も欠かせない。近年の競争的資金は、「社会の役に立つ研究」であることが配分要件となることが多いが、「役立つ」という度合いを測る尺度が、経済性に偏重することがあってはならない。もちろん、知財を確保しやすく、産学官の連携素材となって産業振興と直結することの必要性は否定しない。ただし、一方でそうした連鎖の受益者として農村に暮らす住民が常に忘れられることがないよう、農村計画研究に携わる研究者一人一人が心がけて研究に取り組むことが大切である。

総合力の高い専門性を深めることにより、「専門性」と「総合性」の適度なバランスを保つことや、少し抽象的な言い方ではあるが、研究者としてのスキルと一人の人間としての品格の双方を同時に高めることは、社会に受け容れられる農村計画研究者を育成することにつながると確信している。

引用文献

- 1) 科学技術振興機構(2014): 科学技術振興機構報, 第1036号, 平成26年7月7日付プレスリリース.
- 2) 日本学術会議(2001): [声明] 21世紀における人文・社会科学の役割とその重要性, 15p.
- 3) 農村計画学会(2012): 農村計画学会30周年記念誌〜この10年の組織・活動・成果〜, 64p.
- 4) 吉川弘之(2014): 科学技術・学術審議会総合政策特別委員会(第2回)資料1-1, 文部科学省ホームページ.

Key Words: 1) social technology, 2) science and technology policy, 3) researcher, 4) research institute, 5) evaluation measure